

# **次期学習指導要領の全面実施に向けた取り組み ～教育環境の充実に向けた施策展開～**

**平成29年10月23日  
教育委員会事務局**

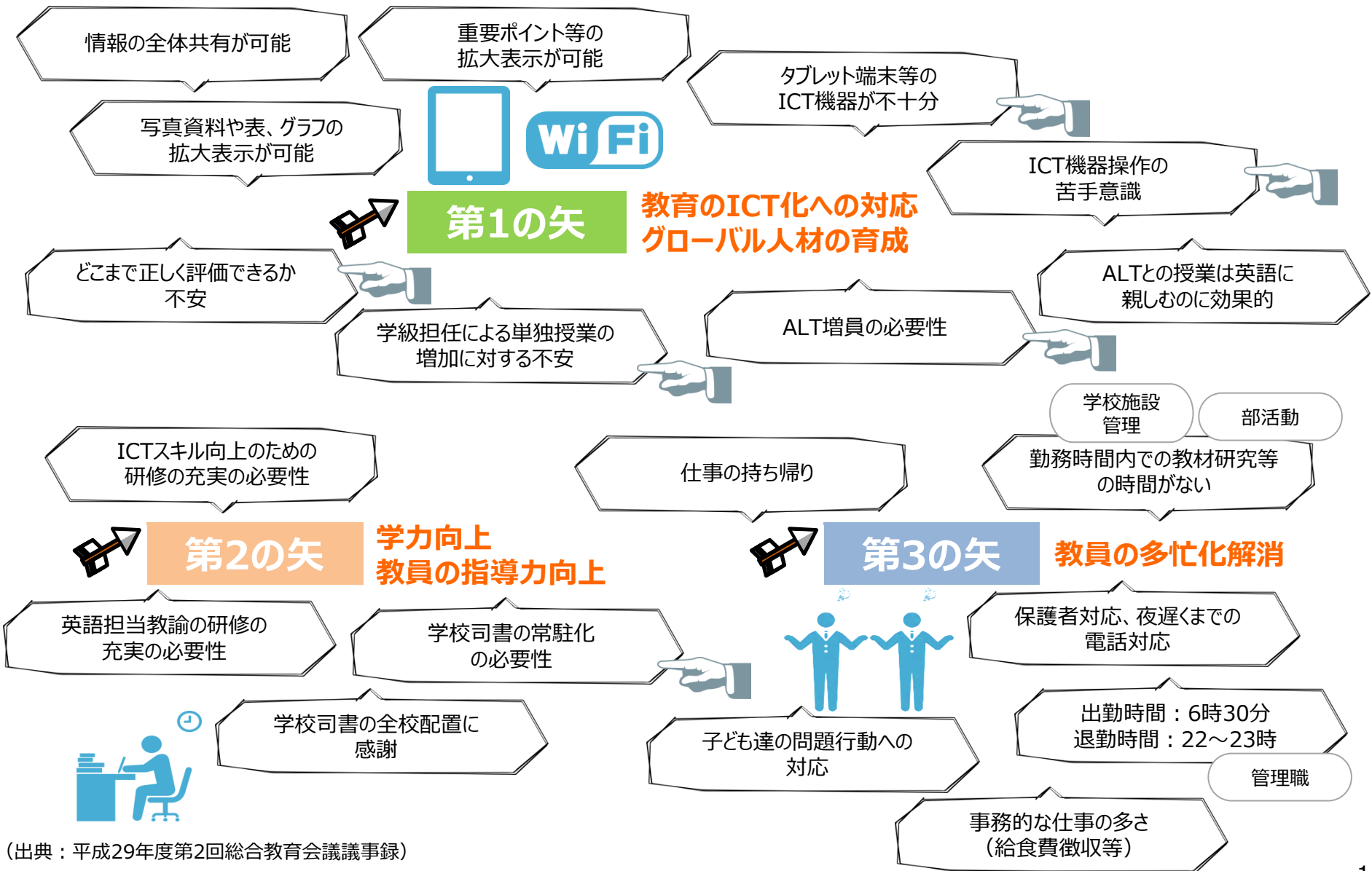


## **目 次**

- 1 重点的に取り組む事項（3本の矢）に対する学校現場の声**
- 2 2020年に何が起こるのか？**
- 3 “モデル無き時代”を生き抜くために身に付けるべき基礎力**
- 4 （参考）未来年表**
- 5 （1）デジタル教科書・教材導入に向けた対応  
（2）今後の取組みの方向性の概要**
- 6 （1）英語教育推進に向けた対応  
（2）今後の取組みの方向性の概要**

# 重点的に取り組む事項（3本の矢）に対する学校現場の声

学校現場の多くが不安を抱えるとともに、教育環境の充実を望んでいる



(出典：平成29年度第2回総合教育会議議事録)

# 2020年に何が起きるのか？

高校・大学等への進学のため、小・中学校での基礎・基本の確実な習得が重要

## 子ども達が生きる未来・・・“モデル無き時代”の到来

今後10～20年で**49%**の職業が人工知能やロボットに代替される可能性がある（オックスフォード大学 マイケル A.オズボーン准教授）

子ども達の**65%**は大学卒業後、今は存在していない職業に就くと予測される（ニューヨーク市立大学大学院センター教授 キャシー・デビットソン）

**約3分の1**の企業が**外国人**留学生を採用。特に1,000人以上の企業では**2社に1社**とその割合は増加する  
（出典：ディスコキャリアリサーチ「外国人社員の採用に関する企業調査」）

## 教育現場で何が起きるのか・・・

学校教育が変わる：次期学習指導要領へ

これまで

「学んだことをきちんと理解しているか（知識・技能）」の評価が大きなウエイトを占めていた

2020年

知識や技能を習得（①）するだけでなく、それをもとに「**自分で考え、判断し、表現し**」（②）、実社会で役立てる（③）」ことが求められる

「どのように」学ぶか？

教員による一方通行の授業から、**児童生徒自身が主体的・能動的に参加する授業・学習へ**

「何を」学ぶか？（教科新設例）

小学校3・4年生：**外国語活動**  
小学校5・6年生：**外国語教科化**  
小学校における「**プログラミング教育**」の必修化

現中学3年生が大学入試に挑むのが2020年

大学入試が変わる：大学入学共通テストへ

これまで

「**大学入試センター試験**」  
出題形式：マークシート式  
英語：2技能評価（読む・聞く）

2020年

「**大学入学共通テスト**」  
出題形式：国語・数学で**記述式問題導入**  
→記述式問題では、データ、図など、**多様なテキストを読み取り解釈し、複数の情報を組み合わせて、新しい考え方をまとめる**力が問われる。  
英語：**4技能評価（読む・聞く・話す・書く）**

この他、現行のAO入試や推薦入試においても学力を問う試験の受験が必須化

近年の高校入試においては「思考力・判断力・表現力」を問う問題が増加しており、記述量が圧倒的に増えている。

# “モデル無き時代”を生き抜くために身に付けるべき基礎力

学力の基礎・基本を重視し、**「前向きに取り組む」マインド**を持った子ども達の育成が重要

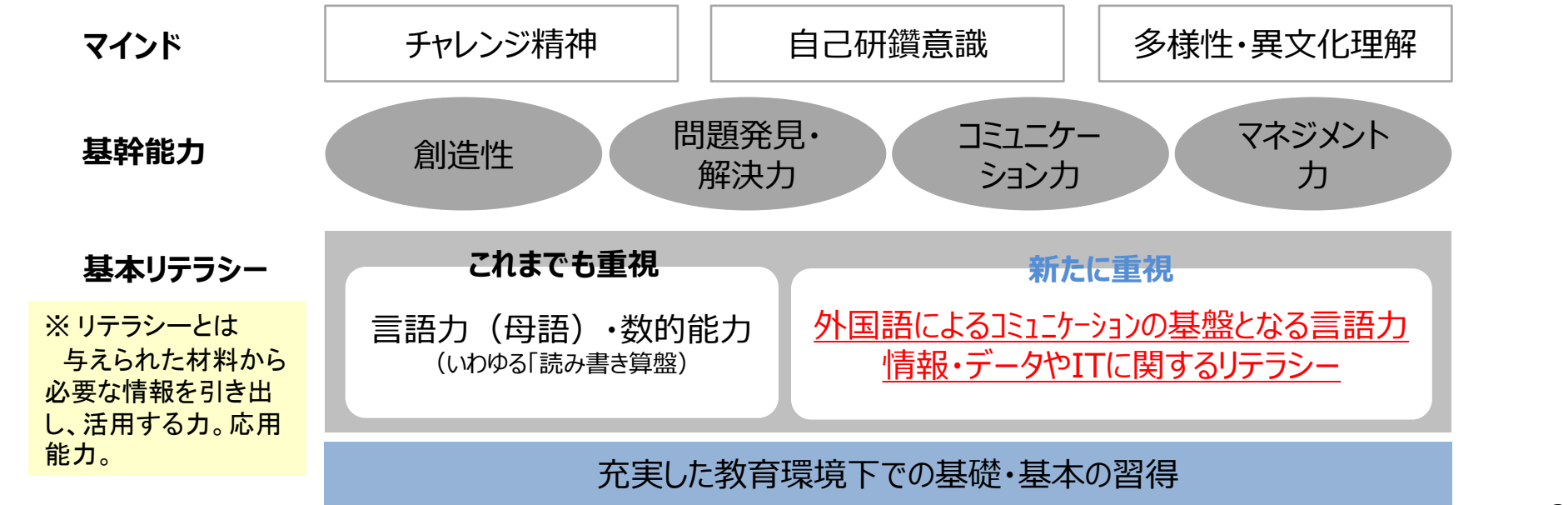
## 本市の将来を担う子ども達にも同じことが言える・・・**強烈な危機感**

今の子供たちやこれから誕生する子供たちが、成人して社会で活躍する頃には、我が国は、**厳しい挑戦の時代**を迎えていると予想されます。**生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等により、社会構造や雇用環境は大きく変化し、子供たちが就くことになる職業の在り方についても、現在とは様変わりすることになるだろうと指摘されています。**また、成熟社会を迎えた我が国が、個人と社会の豊かさを追究していくためには、**一人一人の多様性を原動力とし、新たな価値を生み出していくことが必要になります。**

我が国の将来を担う子供たちには、こうした変化を乗り越え、**伝統や文化に立脚し、高い志や意欲を持つ自立した人間として、他者と協働しながら価値の創造に挑み、未来を切り開く力を身に付けることが求められます。**

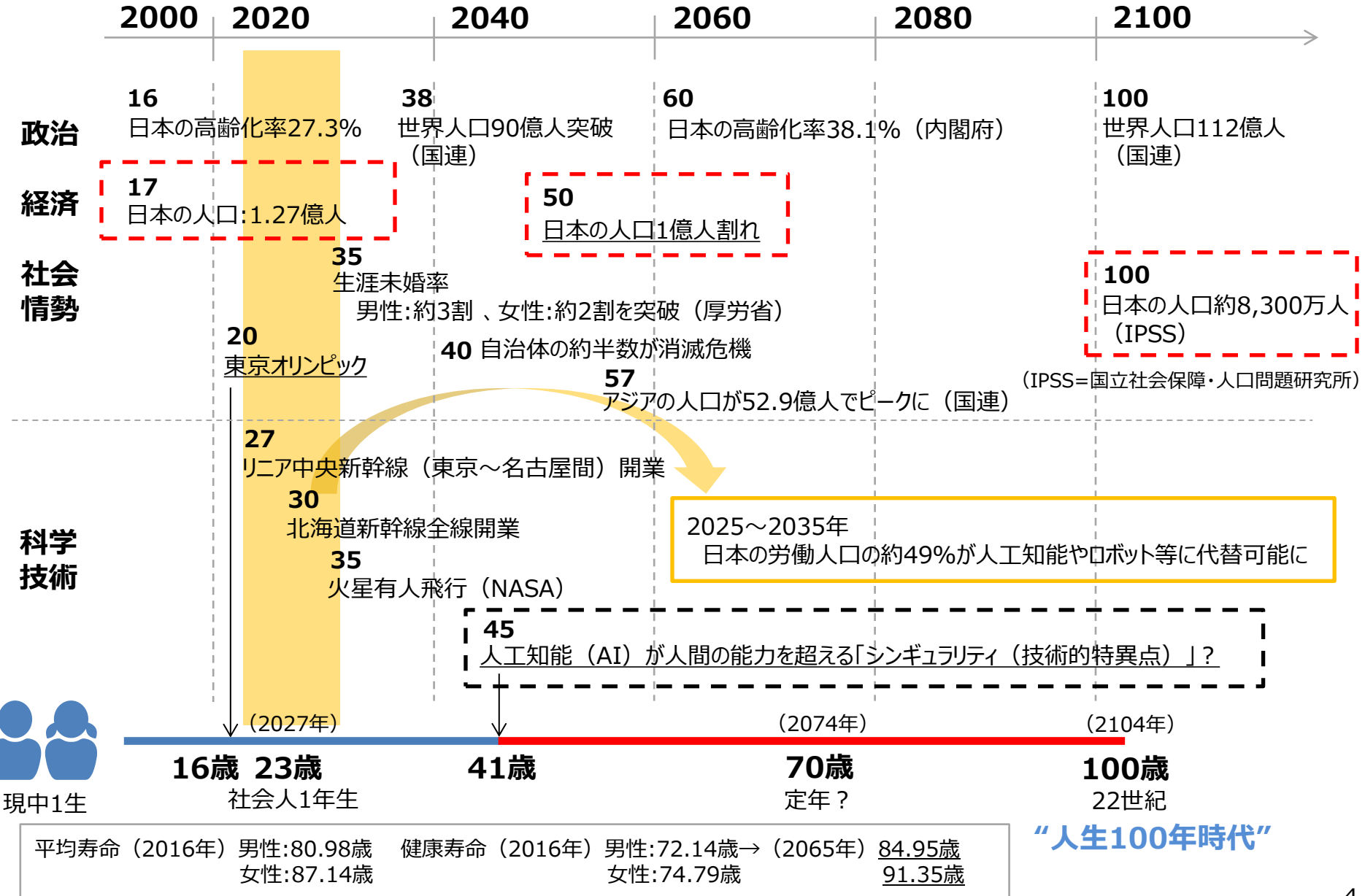
(出典：平成26年11月20日中央教育審議会 初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について（諮問）)

## 本市の将来を担う子ども達が身に付けるべき基礎力・・・**前向きに生き抜く**



# (参考) 未来年表

(「野村総合研究所グループ NRI未来年表2017～2100」等をもとに学校教育課で作成)



# デジタル教科書・教材導入に向けた対応

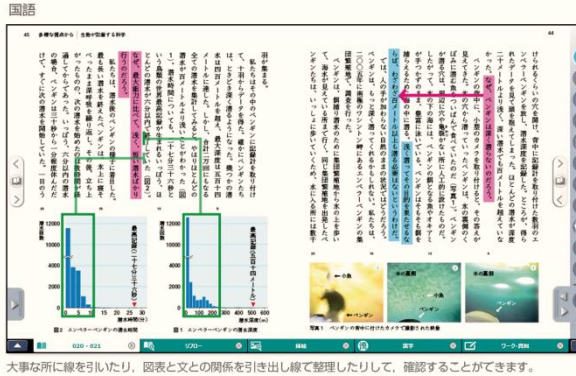
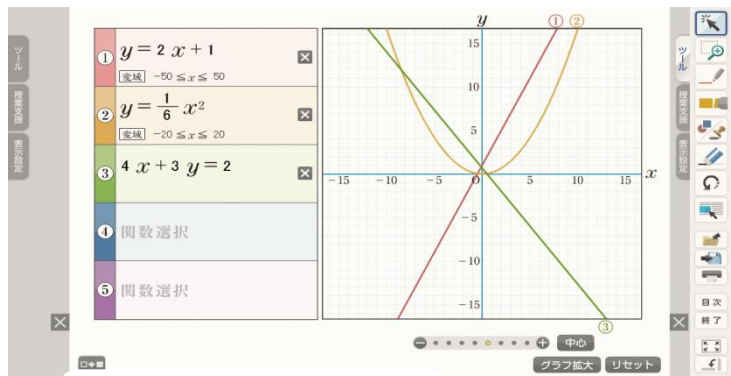
現状で導入率0%である「デジタル教科書」について、各教科の特性に応じて、ICTから得る様々な情報を主体的に活用し、問題を解決したり、新たな価値を創造したりする能力を養うため、全小中学校にデジタル教科書を導入する。併せてプログラミング的思考を育成するための教育用レゴを段階的に導入する。

## 目指す姿

- 現在、本市のデジタル教科書導入率は0%。県内他市では導入が図られており、**教育環境に格差**が生じている。  
→小・中学校段階での学力の基礎・基本の習得を図るべく、**主要5科目に限って、導入率100%を実現**する。
- 次期学習指導要領において小学校段階から**プログラミング教育が必修化**。  
→教育用レゴを総合教育センターに導入し、教員研修を実施。その後、**全小中学校への導入**を図る。

## デジタル教科書導入済市

郡山市、会津若松市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、南相馬市  
(福島市は平成30年度から導入予定)

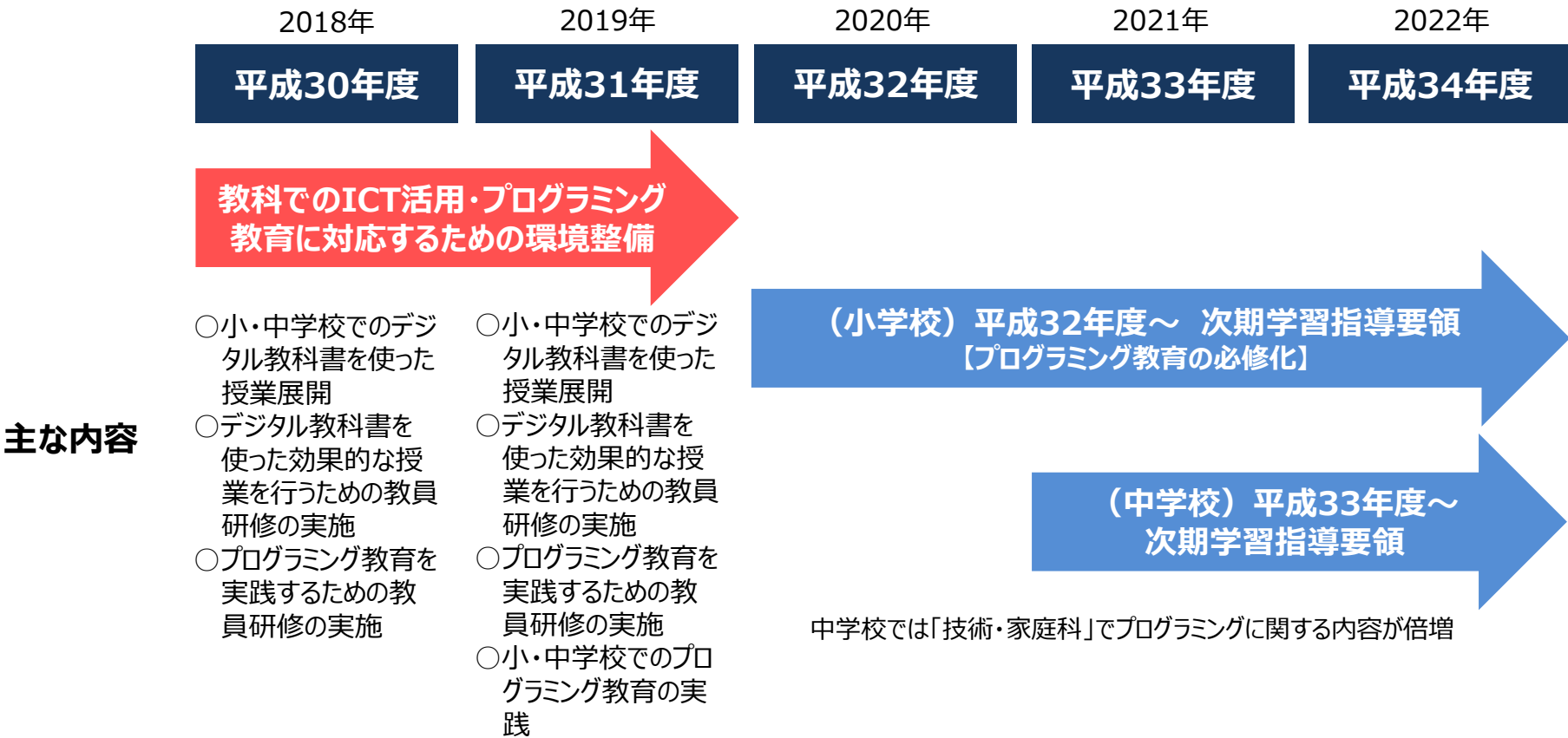


## 導入による効果

- デジタル教科書・教材** 電子黒板等との組合せにより、「**拡大表示**（→課題等の明確化）」、「**書き込み**（→ポイント等の重点化）」、「**動画再生・展開**（→視覚化・イメージ化）」が可能に。  
これにより、子ども達の学びに対する**興味・関心が高まり**、**理解進度の把握**が可能に。さらに**答えを導き出す道行きの多様性の発見・共有**、**学力への反映**が可能に。
- 教育用レゴ** 正答誤答を問うのではなく、どんな間違いをしたかを考える**分析力**、**課題を論理的に解決する力**（課題解決力・創造力）、目的に応じて**情報処理の手順を考える力**（論理的思考力）等を身に付け、今後、誰しもが共通スキルとして要求される**ITリテラシーの実装**が可能に。



デジタル教科書・教材の導入は、ICT「機器」への投資ではなく、**「人」への投資**。



- デジタル教科書の導入・運用により、子ども達が「分かる楽しい授業」を展開し、**子ども達の基礎学力を支える**
- 教育用レゴの導入・運用により、プログラミング「で」学ぶ環境を整え、**子ども達が今後、必須とされる「ITリテラシー」の基礎を支える**

# 今後の取組みの方向性の概要

※以下の項目は現時点で想定されるものであり、本年度から先行事例等を研究し、市総合計画への位置づけを目指す。

## ① 教育の情報化を推進するためのICTロードマップの作成

学校現場での運用のあり方、タブレット端末の導入、無線LAN環境の整備、ICT支援員配備

## ② プログラミング教育の充実化に向けた外部機関との連携の検討

様々な民間機関との連携により、子ども達の「プログラミング的思考」の育成を図る



## ③ 授業支援ツール、協働学習ツールとしての「タブレット学習ソフト」導入の検討

民間機関が提供する支援ツールを活用し、子ども達の学力向上を図る



## ④ 教員の働き方改革に資する「校務支援ソフト」導入の検討

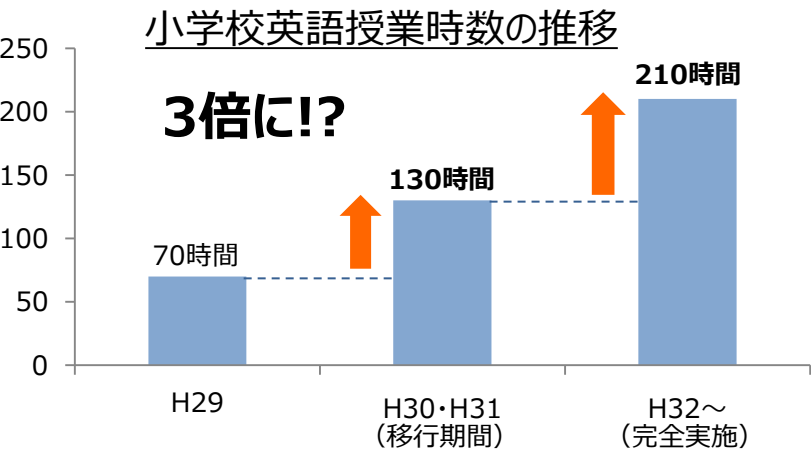
校務分掌に関する業務やサービス管理上の事務等を標準化し、業務の効率化を図る

# 英語教育推進に向けた対応

- 小学校における授業時数の増加への対応、教員の英語指導に対する不安の払拭、ネイティブ・スピーカーと接する機会を維持するため、ALTの充実を図る。
- ALTと訪問校との連絡調整、ALTの日常生活支援業務を専任するプログラムコーディネーターを雇用し、ALTが学校現場で能力を最大限に発揮できる環境を整えるとともに、教員の負担軽減を図る。

## 目指す姿

- 平成30年度からの移行期間を含め、次期学習指導要領に基づく小学校における**英語授業時数の増加**（純増）に対して、学校現場の不安が大きい。また、現行の小学校専属ALT数（13名）で実施した場合、**本市の英語教育水準が著しく低下**することが予想される。  
→ **ALTの充実により本市の英語教育水準の維持を実現**する。
- ALTと訪問校の連絡調整、日常生活支援業務は指導主事が行っている。⇒ **著しい業務負担、本来業務への支障**が出ている。  
→ **ALTプログラムコーディネーターの雇用**により、ALTに関わる業務の**役割分担の明確化を実現**する。



県内他市のALT雇用状況（平成28年度末）

| 区 分  | 福島市                | 郡山市                | 本市                 | 会津若松市              |
|------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 学校数  | 小学校:50校<br>中学校:20校 | 小学校:58校<br>中学校:28校 | 小学校:67校<br>中学校:39校 | 小学校:19校<br>中学校:11校 |
| ALT数 | 10人                | 26人                | 22人                | 17人                |
| 充足率  | 14%                | 30%                | 21%                | 57%                |

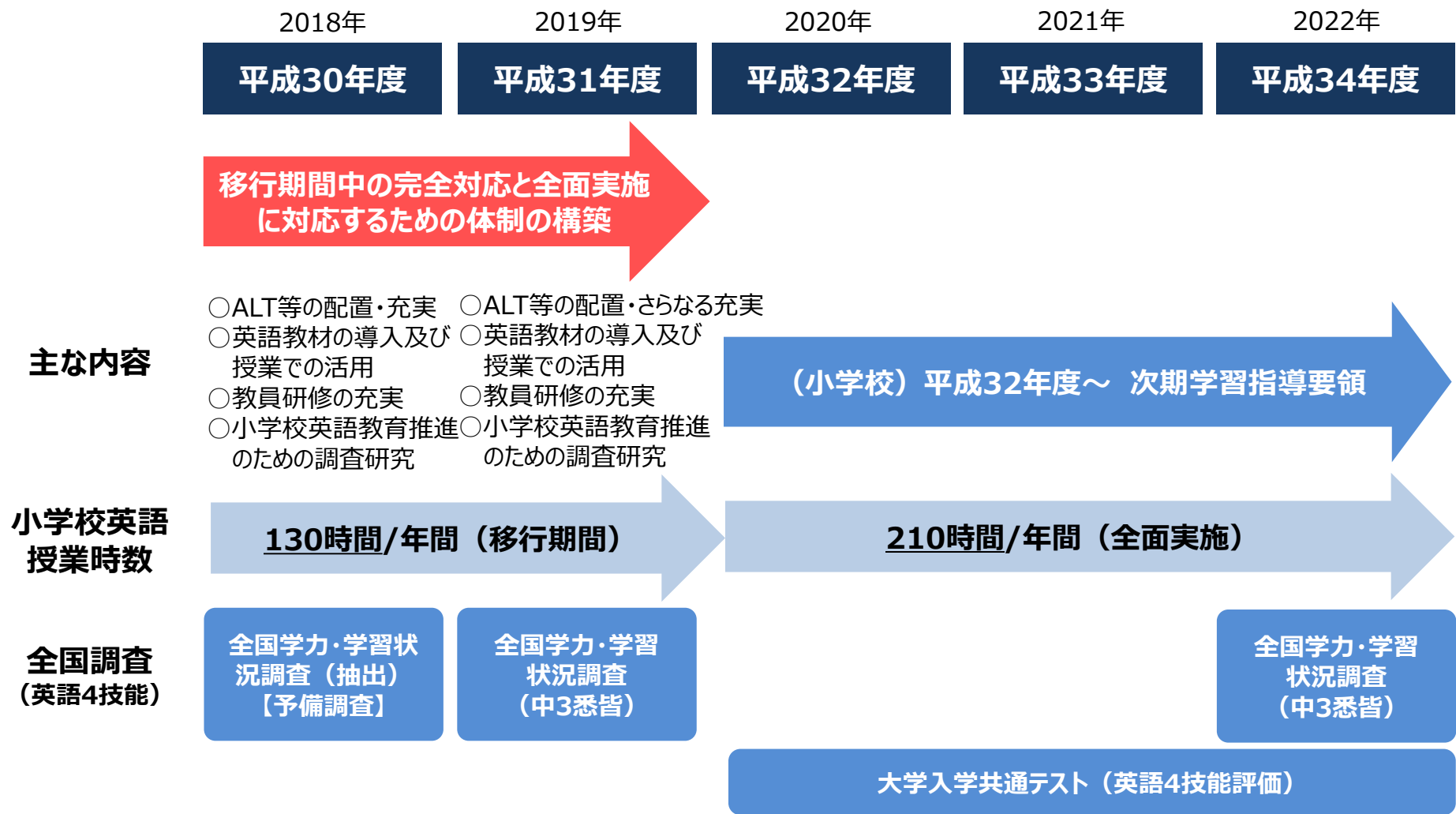
※福島市については平成30年度に12人に、平成31年度に15名に、平成32年度に17名に段階的に拡充予定。（**何もしなければ平成32年度には充足率（24%）が逆転**）

## 導入による効果

- ALT** 学校現場の不安を解消（**授業づくり、チーム・ティーチング**）するとともに、文法などの教員の説明を減らし、**授業の中で“英語によるコミュニケーション”中心の時間を増やす**ことが可能に。
- プログラムコーディネーター** 専任制の確保により、訪問校との**連絡調整窓口の一本化**が図られるとともに、指導主事の本来業務である**英語教育の充実化・研修内容の充実化**が可能に。

# 年度別の取組み内容

我々は日本語をどのように覚えたか？まずは「聞く」「話す」から。**英語も同じ。**



ALTとの直接的なコミュニケーション（聞く・話す）を重視し、**子ども達の英語基礎力を支える**

# 今後の取組みの方向性の概要

※以下の項目は現時点で想定されるものであり、本年度から先行事例等を研究し、市総合計画への位置づけを目指す。

## ① 本市の英語教育に係る「成果指標」を把握するため、民間試験活用の検討

民間試験を活用し、子ども達の英語「4技能」の底上げ、教員の指導力向上を図る

Ex.)    **GTEC**    **英検**

## ② Skype等を活用した英語体験学習や異文化体験プログラムの実施の検討

姉妹都市等の小中学生とのコミュニケーションを重視した交流学習等により学びの意欲や英語力の向上を図る

## ③ 専門性を有する地域の外部人材の活用の検討

学校と地域を結ぶコーディネーターの導入の検討と合わせ、子ども達が英語に触れる時間の増加を図る